

「大阪府緊急対策」及び 「令和2年度第4号補正予算（案）」について

令和2年4月22日(水)
知事記者レク資料

大阪府緊急対策 概要

新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、府民のいのちと暮らしを守り抜くために、緊急に求められるものを中心に、これまでの補正予算の編成を含めた総合的な取組みを「大阪府緊急対策」として実施

緊急対策期

(1) 感染症の拡大防止

- ①いのちを守る医療提供体制の整備
- ②感染拡大の防止と収束に向けた取組み

(2) 暮らしと経済を支えるセーフティネットの強化

- ①生活と暮らしを守り、安心安全を確保
- ②雇用の維持と事業の継続

回復準備期

(3) 危機を乗り越え未来をつくる

- ①内外の消費需要を喚起する取組み
- ②未来に向けた持続可能な社会経済の構築

回復期

大阪府緊急対策 これまでの取り組み

これまで感染症の拡大防止や暮らしと経済を支えるセーフティネットの強化に対し、
時機を逸することなく、補正予算を決定

大阪府

国

予備費 (2/27・3/27 専決)

(1) 感染症の拡大防止 (検査体制の整備、空床病床の確保 など)

1.3億円

2月13日
緊急対応策発表

6号補正 (3/26 専決)

(1) 感染症の拡大防止 (児童養護施設等への衛生用品の配布、府有施設のキャンセル料補てん など)

(2) 暮らしと経済を支えるセーフティネットの強化 (緊急小口資金特例貸付、放課後等デイサービス支援 など)

35億円

3月10日
緊急対応策
第2弾発表

1号補正 (3/26 専決)

(1) 感染症の拡大防止 (空床病床の確保、入院医療費等の公費負担、医療機器等の整備 など)

(2) 暮らしと経済を支えるセーフティネットの強化 (府立支援学校等の臨時休業に伴う学校給食費負担 など)

39億円

4/7~5/6 大阪府 緊急事態措置

2号補正 (4/8 専決)

(1) 感染症の拡大防止 (軽症者等の宿泊施設・空床病棟の確保、医療機関への衛生用品等の供給 など)

116億円

4月7日
緊急経済対策発表

3号補正 (4/14 専決)

(1) 感染症の拡大防止 (デリバリーサービスによる外出自粛促進)

(2) 暮らしと経済を支えるセーフティネットの強化 (児童生徒等への学習支援、高齢者等見守り支援 など)

26億円

大阪府緊急対策に基づく4号補正の編成

「大阪府緊急対策」に沿って、緊急対策期である現在、速やかに着手すべき取組みについて、4号補正予算として追加で財政措置を行う

4号補正予算（4月22日公表）の概要

4,154億円

- | | |
|--------------------------|---------|
| (1) 感染症の拡大防止 | 145億円 |
| (2) くらしと経済を支えるセーフティネット強化 | 3,994億円 |

現時点での緊急対策の財政規模

約4,400億円（4号補正含む）

以降も感染症の動向や経済情勢などを見極め、回復準備期・回復期に向けて必要な施策を柔軟かつ大胆に講じる

「令和2年度第4号補正予算（案）」の主な概要

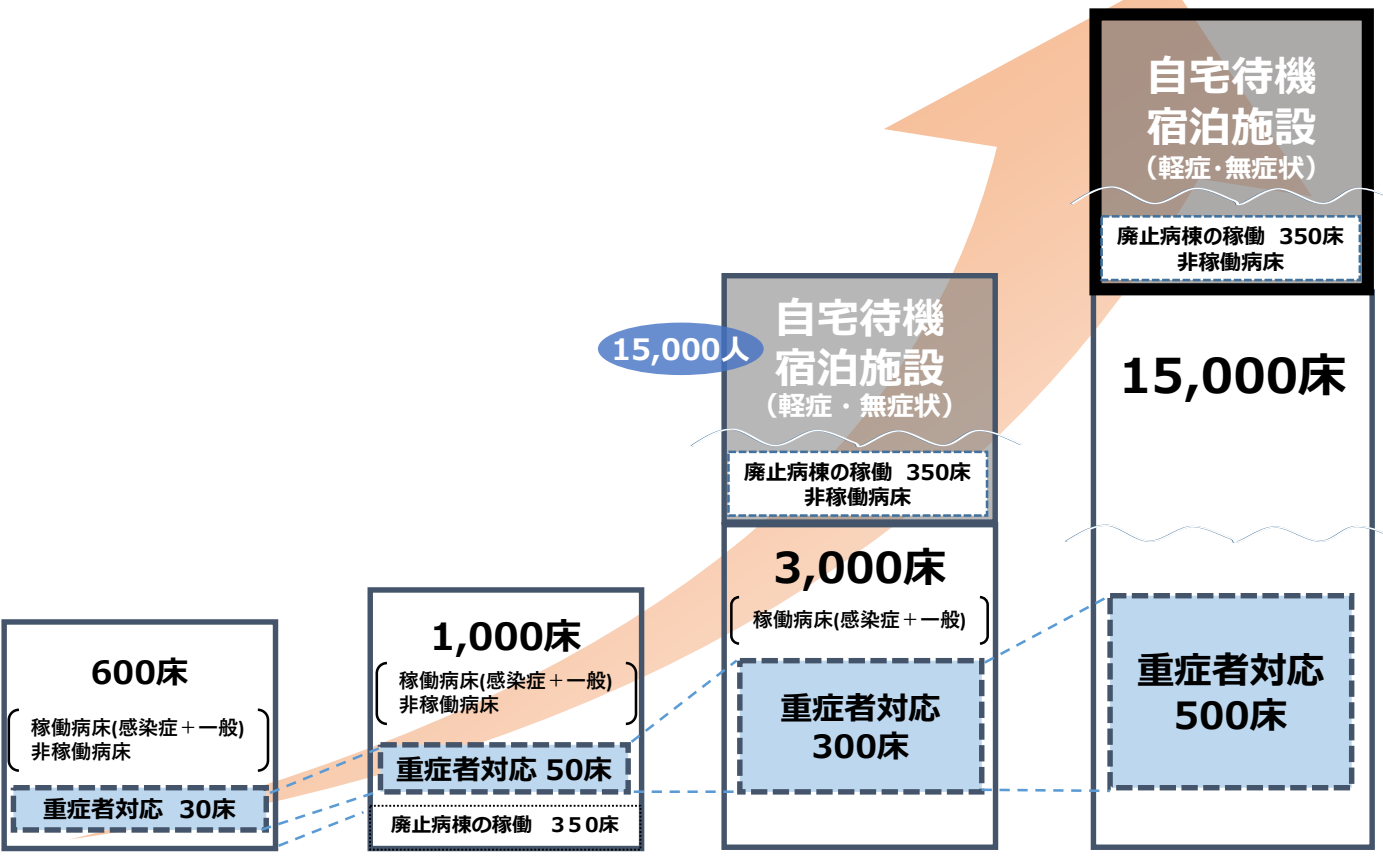
(1)感染症の拡大防止

①いのちを守る医療提供体制の整備

医療機関の体制整備や受入体制の確保

■ 感染拡大に備え、必要な医療提供体制を確保するとともに受入体制の拡充に取り組む。

各段階に応じた医療提供体制の確保



→ 病床確保経費の上乗せ

予算額 8,949百万円

■ 入院治療を必要とする患者を確実に受け入れるため、医療機関に対する病床確保に要する経費について、国補助単価と診療報酬との差額を支援。

→ 施設改修及び設備導入の支援

予算額 1,819百万円

■ 重篤・重症入院患者数の増加等に対応するため、医療機関に対して施設改修及び設備導入に要する費用を支援。

→ 医師及び看護師の確保

予算額 1,704百万円

■ 重症、中等症患者及び宿泊施設療養者の受入体制を拡充するため、医療機関に対して医療従事者の人件費を支援。

<感染拡大期>
平均40人/日の陽性×15日

<危険水域>
平均67人/日の陽性×15日

<オーバーシュート①>
平均1,000人/日の陽性×15日

<オーバーシュート②>
国算定式によるピーク時

(1)感染症の拡大防止

①いのちを守る医療提供体制の整備

医療従事者等の皆様への支援

■ 新型コロナウイルス感染症患者に携わる**医療従事者の皆様を支援**する。

特殊勤務手当の支給による支援

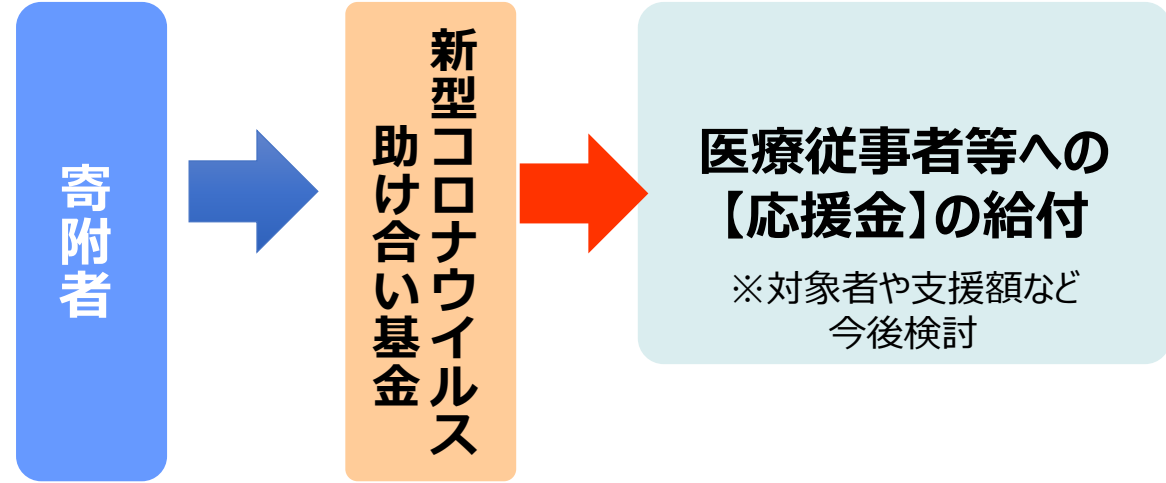
予算額 588百万円

■ 重症・中等症患者が入院する医療機関で新型コロナウイルス感染症患者の治療に携わる医療従事者に対し、特殊勤務手当を支給（府から医療機関へ補助）。

手当額	3,000円/日
対象者	重症・中等症病床に勤務する 医師・看護師・准看護師 (約2,000名程度)

『新型コロナウイルス助け合い基金』

■ 医療従事者等の皆さんの活動を応援するための基金を創設。



● 議会の議決が得られた場合、4月27日（月）から寄附金募集開始予定

(1)感染症の拡大防止

②感染拡大の防止と収束に向けた取組み

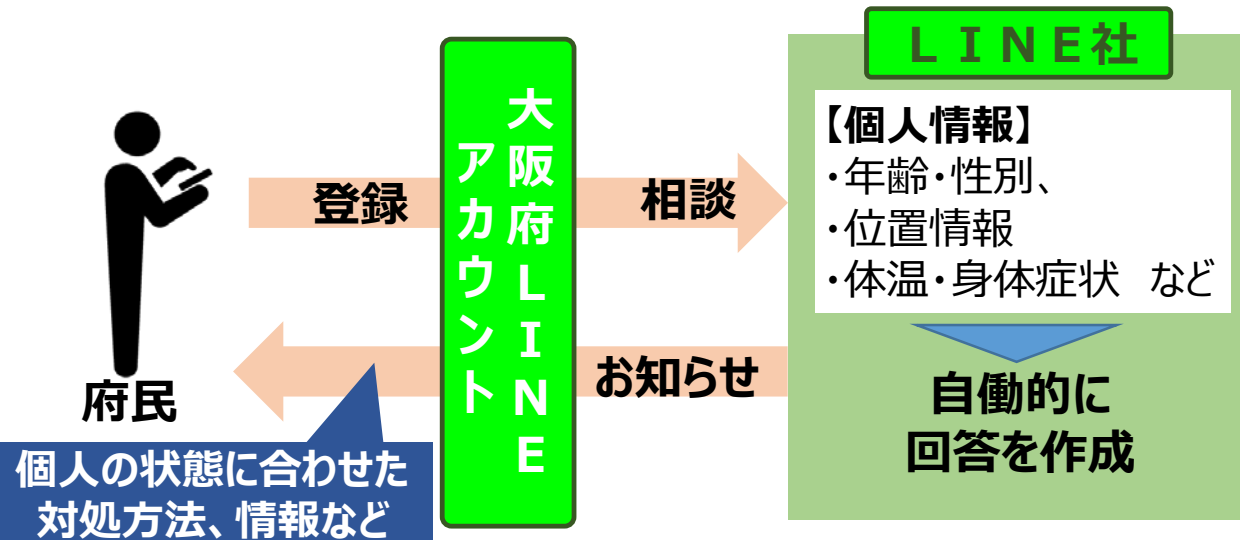
ICTを活用した感染拡大防止の取組み

- LINEでの感染症に関する相談・情報提供サービスや、コロナ収束期に向けたイベント等のクラスター対策準備など、ICTを活用した感染拡大防止に取り組む。

「大阪府-新型コロナ対策パーソナルサポート」

- 基礎情報等を入力し、一人ひとりに応じた対処方法を案内
- チャットボットが継続的に健康状態をチェックし、相談等が必要になった際には、迅速にお知らせ
- 24時間、いつでも利用が可能

令和2年4月21日から運用開始



コロナ収束期に向けたイベント等のクラスター対策準備

予算額 3百万円

- 府主催イベント等の再開に備え、参加者の連絡先を把握し、感染者発生時に確実な連絡、調査への協力要請に活用するため、QRコードを利用したシステムを構築。



イベント参加者の中で感染者が発生した場合、登録アドレスにメールにて自動で通知する。
⇒健康状態等に応じて「帰国者・接触者相談センター」に連絡していただく。

予算額 320百万円

■新型コロナウイルス感染拡大防止のため、通常の教育・保育活動等に制限が生じている、**保育所等を利用する子どもたちへの学習支援及び学びの機会を提供するため、教材・絵本等の購入に対する支援**を行う。

対象

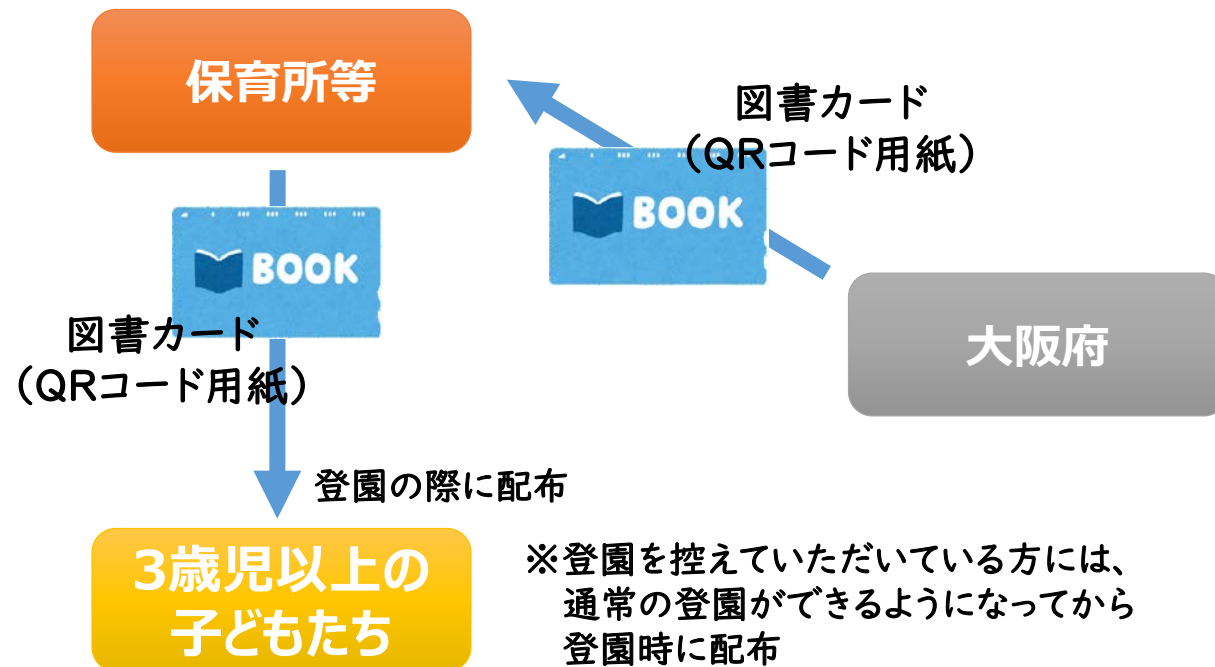
以下の施設を利用する3歳児以上の子どもたち

- ・保育所
- ・幼保連携型認定こども園
- ・保育所型認定こども園
- ・認可外保育施設 等
(約3,000施設)

配布方法

図書カード (QRコード用紙・2,000円分) を各保育所等を通じて配付

《イメージ》



非常勤職員緊急雇用対策

- 新型コロナウイルス感染症の影響により内定を取り消されるなど 就労機会を失った方等について、
一定の収入と、就職活動できる環境を確保するため、
大阪府庁において、感染症対策関連の業務等をサポートする非常勤職員として緊急的に雇用する

予算額 88百万円

募集
する職

非常勤職員（パートタイム会計年度任用職員）

募集
枠数

50人程度

業務
内容

新型コロナウイルス対策関連業務等のサポート
（データ入力、書類受付・確認、電話対応、書類整理 など）

募集
時期

予算案の可決後、
募集開始

就職活動
への配慮

平日にも就職活動が可能となるよう、週4日以内の勤務とする

(2)くらしと経済を支えるセーフティネットの強化

②雇用の維持と事業の継続

休業要請支援金(府・市町村共同支援金)

■ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態措置により、休業要請等を受けて深刻な影響を被っている中小企業・個人事業主を対象に、市町村と共同で休業要請支援金を交付。

予算額 40,194百万円

対象者

次の①～③のすべてを満たす中小企業、個人事業主

- ①大阪府内に主たる事業所を有していること。
- ②緊急事態措置期間中に休業要請等に全面的に協力いただいていること。(ただし、7日間の準備期間等を考慮し、令和2年4月21日以降休業していれば対象)
- ③令和2年4月の売上が前年同月対比で50%以上減少していること。

支援金

- ◇中小企業 1,000千円 ※5月のできるだけ早い時期に支給開始
- ◇個人事業主 500千円

事業規模

◇総額402億円(約7万社)

府と市町村で
1/2ずつ負担

【休業要請支援金相談コールセンター開設】

- ◆開設期間 本日4/22午後～
- ◆開設時間 9時～19時(土日祝日を含む毎日)
- ◆電話番号 06-6210-9525

支援スキーム

中小企業・個人事業主

①簡易な申込み
<Webサイト>

②受付完了
メール

③申請書等
(郵送)

④振込

事業者の
名称をHP公表

大阪府

1/2負担

府内市町村

一部委託
支援金原資

調整中

(支払い手続き等)

- 新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受ける事業者に対し、
国 新制度を活用し**最大で保証料ゼロ、金利ゼロ（当初3年間）**となる新たな制度融資を創設。

予算額 358,397百万円

対象者

新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けている府内中小企業等
(セーフティネット保証4号・5号、危機関連保証の認定を受けたもの)

預託金：356,372百万円
利子補給：2,025百万円

制度 内容

■ 融資限度額：**3,000万円**

【金利・保証料補助の内容】

・金利：1.2%

→ **当初3年間全額補助**

・保証料：制度に定める率

→ **全額又は1/2補助**

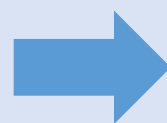
※売上高減少割合等に応じて、保証料・金利とも0又は保証料1/2のいずれか

■ 融資期間：**10年以内（据置き5年以内）**

■ 制度受付開始：**5月1日を目指し準備中**
(現在、最終調整中)

中小企業への資金繰り支援について

【4/21(火)時点申込件数・金額】
約1.1万件・約3,600億円



中小企業の資金繰り支援の
更なる強化が必要

既存の融資制度とあわせ、8月末まで1兆円の融資枠を確保

- 府の要請に応じて、施設名の公表など、集団（クラスター）感染の拡大防止に協力いただいた事業者に対して協力金を支給
- さらに、商店街における感染症対策及び風評被害の払拭の取組みを後押し。

クラスター対策協力事業者への支援

予算額 10百万円

対象事業者

不特定多数の人が利用した施設において、府の求めに応じて、集団（クラスター）感染の拡大防止の取組みに協力した事業者

取組み協力例

ア、施設等の名称及び所在地の公表
 イ、不特定多数の利用者に対し、感染拡大の防止に係る働きかけ（ホームページ等での周知）を実施 など

支給額

1事業者あたり100万円

商店街への支援

予算額 121百万円

支援対象

「3密」対策

・商店街内消毒、共用スペース等への消毒液設置
 ・キャッシュレス決済の導入、通販・宅配の促進
 ・店主への衛生管理研修 など

情報発信

・クリーン化を訴求するのぼり・タペストリー設置
 ・HP・SNSによる発信
 ・クラウドファンディングの活用促進 など

事業スキーム

大阪府

委託

支援団体

支援

府内100商店街

・打撃を大きく被った商店街
 ・取組み意欲のある商店街

※全域を対象とした情報発信も実施

(2)くらしと経済を支えるセーフティネットの強化
②雇用の維持と事業の継続

休止中の劇場・演芸場・ライブハウス等が実施する文化芸術活動（無観客ライブ配信等）に対する支援

- 休館に協力している劇場、演芸場やライブハウス等の施設が、文化の発信拠点としての社会的な役割を継続して果たすことができるよう、無観客ライブ等配信事業の立ち上げ支援を行う。
- 施設に対する支援はもとより、音楽アーティスト、漫才・落語・浪曲など大阪ならではの演芸家が出演する場を創出するとともに、府民に文化芸術を楽しんでいただく機会を拡大。

予算額 145百万円

対象事業者

府内の施設(※)のうち、緊急事態宣言の期間中に、
営業を休止した施設の運営事業者。

※公営施設を除く、概ね50名以上の収容が可能な施設

対象経費

無観客ライブ映像等の配信に係る経費
(動画の新規制作、音響・照明等経費、編集費)

補助額

1施設あたり上限70万円

※ただし、複数動画の配信を要件とする。

プロモーション事業委託

補助事業に先行して、複数の施設で無観客ライブ等の動画制作・配信を行い、当事業を広く周知する。

